

原油が続伸、海外高が波及 金は反落

24日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引の中心である2022年2月物は1キロリットル4万9210円と前営業日の清算値に比べ1420円高い水準で寄り付いた。7月上旬以来、およそ2カ月半ぶりの高水準だった。中国不動産大手、中国恒大集団の債務問題への過度な警戒感がひとまず和らいだとの見方から23日の米株式相場が上昇。23日のニューヨーク市場で原油先物相場が上昇し、国内原油も買いが優勢となっている。

ガソリンも続伸している。中心限月の22年3月物は1キロリットル6万5210円と同630円高い水準で寄り付いた。同じ石油製品である原油が上昇し、つれ高となっている。一時6万5930円と、中心限月として18年10月下旬以来2年11カ月ぶりの高値をつけた。

金は反落している。中心限月の22年8月物は1グラム6192円と前営業日の清算値を66円下回る水準で取引を始めた。中国恒大集団の債務問題への懸念後退や米株高に加え、米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和策の正常化が早まるとの観測から23日の米長期金利が上昇した。23日のニューヨーク市場では金利のつかない資産である金の投資妙味が薄れるとみた売りが出て、国内金にも波及している。



英でエネ供給会社の破綻続く 新たに2社、ガス高騰で

英国でエネルギー供給会社の経営破綻が続いている。22日は新たに中堅の2社が事業停止に追い込まれた。需給の逼迫で天然ガスのスポット（随時契約）での調達価格が急激に上がり、採算が合わなくなったためだ。顧客への供給は当局の監督下で保たれるが、想定を超えた相場の高騰で混乱が広がっている

22日にはアプロエナジーとグリーンサプライヤーの2社が経営破綻した。規制当局のガス電力市場監督局（Ofgem）によると、両社の顧客数はそれぞれ約58万人と約25万5000人で、英国のエネルギー供給シェアで計3%を占めている。

英国で9月に事業継続を断念した供給会社は6社になった。Ofgemは「ここ数週間で世界のガス相場が前例のない上昇をみせ、供給事業者の財務を圧迫している」と説明した。

欧州の天然ガス相場は直近1カ月で約7割上昇した。英国ではエネルギー価格の急激な値上がりから一般消費者を守るため、電力・ガスの標準料金に上限を課す「プライスカップ規制」が設けられている。このため事業者は調達価格が上昇しても、販売価格へ素早く転嫁することが難しい。

供給会社が経営破綻した場合、Ofgemは事業基盤を引き継ぐ新たな担い手を探し、顧客へのエネルギー供給は維持される。料金の支払い状況なども引き継がれるが、新会社への契約の切り替えによって料金が値上がりする可能性がある。



再生エネ証書 実質値下げ

経産省、企業の電力調達後押し

経済産業省は企業が再生可能エネルギーによる電気を調達したと示す証書の最低価格を4分の1程度まで引き下げる。現在の1キロワット時1・3円から0・3円か0・4円にする。11月に立ち上げる

新たな再生エネ証書の取引市場で適用する。従来の取引市場は電力の小売事業者だけが参加できるが、新市場では企業が直接、証書を購入できるようになる。事実上の値下げで企業が再生エネによる電力を調達しやすい環境を整える。

11月に新たに「再生エネ価値取引市場」を立ち上げる。11月19日～26日に初の入札を受け付ける。入札は年4回とする。最低価格での応札が多いと見込まれるため、最低価格の引き下げは事実上の値下げとなる。脱炭素が重要課題となる中、企業の間でも再生エネで発電した電力を調達するニーズが高まっている。しかし、企業など電力の需要家は通常、どの発電所の電気を使ったかわからない。再生エネを使っていることを明確にするために設けられているのが証書だ。再生エネで発電する事業者の発電量に応じて発行された証書を購入することで、企業が再生エネを使ったとみなす。仲介事業者が証書を市場で購入し、企業に販売することも認める。証書はどの発電所で発電された電気かわかるようにする。



トルコ、インフレ加速でも利下げ リラ最安値を更新

トルコ中央銀行は23日、金融政策決定会合を開き、主要政策金利の1週間物レポ金利を年19%から18%に引き下げた。インフレが加速する中での利下げは、高金利を嫌うエルドアン大統領の意向をくんだものとみられる。金利据え置き予想が大勢だった市場では通貨リラが史上最安値を更新した。

利下げは2020年5月以来1年4カ月ぶり。外為市場でリラは売られ、一時ドルに対して前日比1・8%下落した。

主要国、新興国の中銀の多くはインフレを懸念して金融引き締めの方角にかじを切っている。トルコでは足元の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比19%を超えており、利上げをしてもおかしくない局面だ。トルコではエルドアン氏が常々「金利は悪だ」として利下げを求めていた。3月にはタカ派の前総裁を更迭し、現在のカブジュオール総裁を登用した。

利下げの兆候はあった。政権と市場の間に挟まれたカブジュオール氏は9月上旬、既に政策金利を上回るCPIの代わりに、物価変動の激しい食品などを除いたコアCPIを重視するのが適切だと発言した。それまで政策金利をインフレ率より高く保つという方針を示していたが、微妙に軌道修正した。



エチレン設備稼働率、8月92.5%

石油化学工業協会（東京・中央）は22日、化学製品の基礎原料であるエチレンの8月の生産設備稼働率が92.5%だったと発表した。実質的なフル稼働の基準の95%は下回ったが、好不況の目安となる90%は15カ月連続で上回った。エチレン生産量は1基のプラントが定期修理中だったため、定期修理中のプラントがなかった前年同月に比べて5.1%減少した。